

2017年7月3日

No.285

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 松井 研一朗

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

5月11日、総務委は、総務省所管にかかわる一般質疑を行いました。又市征治議員は、日本郵政と、会計検査院がおこなったNHKにたいする検査に関して質疑を行いました。

JPエクスプレス(株)精算の教訓を総務省はどのようにとらえているか

又市議員は、日本郵政がオーストラリアの物流会社・トール社を買収したが、事業の低迷がつづき、連結で最終的に400億円の赤字を計上することに関連し、かつて、日通のペリカン事業との統合に失敗した教訓が活かされていないのではないかと、総務省に見解を求めました。

安藤行政局郵政行政部長は、「日本郵政ガバナンス問題調査専門委」で調査し、報告書は、郵便事業会社の慎重論にもかかわらず、日本郵政社長が統合基本計画を締結し、経営判断として合理性に欠いたと結論づけたと答弁しました。それを受け総務省は、報告徴求や事業計画の認可等を通じて同社の経営改善について指導監督をしたと述べました。

トール社買収に当たって、JPエクスプレス社の教訓は活かされたのか

又市議員はさらに、JPエクスプレスの経験を踏まえるならば、総務省も日本郵政もトール社の買収に際しては慎重さが求められたと指摘しました。そして一連の決定過程が不透明であるとの報道もあるなか、JPエクスプレスの教訓が活かされたのか日本郵政に見解を求めました。また総務省は、トール社の買収については承知していたのか質しました。

長門日本郵政株式会社社長は、経営判断の誤りは認めつつも、決定過程に問題はないと答弁しました。高市大臣は、トール社買収については事前の相談はなく、日本郵便の取締役会で決定された後、報告を受けたと答弁しました。

日本郵政をめぐる環境の変化が経営判断に影響を与えているのではないか

また又市議員は、JPエクスプレスの問題が民営化の直前、トール社の買収が株式上場前夜だったことを指摘し、民営化、株式上場を前にして功を焦ったのではないかと質しました。また今回の損害が、雇用やユニバーサルサービスに影響を与えないように強く要請しました。

これに対し長門社長は、日本郵便・郵政に必要な判断であったことを強調し株式上場との関係は否定し、今後もガバナンス、コンプライアンスを重視していくと答弁しました。また雇用、ユニバーサルサービスへの影響は否定しました。

高市大臣は、日本郵政グループについてはガバナンスの強化を常に求めており、これからも収益力の多角化、強化、経営の効率化を求めていくと述べただけでした。経営の効率化を求めていくと述べただけでした。

NHKに対する検査結果は

又市議員は、次に、昨年、自らの提案で実施されたNHKに対する会計検査院の調査結果について、前回の2007年時の検査結果と比較してどうだったのかを、検査院に質しました。

寺沢会計検査院第五局長は、契約の競争性を高める対策が講じられている一方、経費節減に結びついていない業務委託契約が行われているので、その必要性について検討を求めたと答弁しました。さらに利益剰余金が増大しており、特例配当を求める等の所見を記述したと答弁しました。

子会社設立の目的、子会社の役員はOBGが多いが関係をもっと透明化すべきだ

又市議員はまた、子会社を設立する目的、さらに子会社の役人にはNHK出身者が多いことを指摘し、子会社がNHKの天下り先であるかの印象を与えないように、子会社の役割についてだれが見ても理解できるようにすべきでないかとNHKの見解を質しました。

上田NHK会長は、関連団体の役割は、NHKの業務の補完、支援が基本であり、業務の効率化を推進すること等であると答弁しました。またNHK退職者の培った知識、経験、人脈を関連団体で活かすことは経済的に合理的であると述べました。そして次期経営計画のなかで関連団体とのあり方について検討を深めると明らかにしました。

最後に又市議員は、公共放送としての立ち位置を踏まえ、関連会社との関係も国民が理解されるように改善することを求めました。